

代表質問

石田 秀男 議員 (自民)



令和2年度予算案・施政方針について

問 長期基本計画や実施計画に数値目標を提示しているが、数値を意識し過ぎた政策提示となることを危惧している。見解を。

答 新計画における指標は、数値だけを追うものではなく、大きな方向性を分かりやすく示す指標としていく。また、総合実施計画では、その執行状況を活動指標という形で事業ごとに示していく。

問 都区財政調整について、市町村民税のさらなる国税化により2千億円に迫る規模の大幅な減収が見込まれ、8年ぶりの減となった。国に不合理な税制改正を見直すような行動をとり、その返答

区政をきく (代表質問・一般質問)

令和2年第1回定例会では、区政全般について、5名の議員が代表質問を、7名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問			代表質問		
2月21日(金)	2月20日(木)	2月19日(水)	2月20日(木)	2月19日(水)	2月19日(水)
小芝 新	若林 ひろき	石田 秀男	若林 ひろき	大沢 真一	石田 秀男
自・無	公	自・無	公	自・無	自・無
藤原 正則	鈴木 ひろ子	須貝 行宏	鈴木 ひろ子	大沢 真一	石田 秀男
品改	共産	品改	共産	自・無	自・無
芹澤 裕次郎	須貝 行宏	須貝 行宏	鈴木 ひろ子	大沢 真一	石田 秀男
自・無	品改	品改	共産	自・無	自・無
くにば 雄大	須貝 行宏	須貝 行宏	鈴木 ひろ子	大沢 真一	石田 秀男
無所属	品改	品改	共産	自・無	自・無

会派名は次の略語で記載しています。

自民……品川区議会自民党 自・無……自民・無所属・子ども未来
公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団
品改……品川改革連合 ネット……品川・生活者ネットワーク

代表質問とは
会派を代表した議員が、区長の施政方針などに対して行う質問です。品川区議会では、通常、第1回定例会で行われます。

一般質問とは
議員が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問です。各定例会で行われます。



- 問** 財調資源の減収は、市町村民税法人分のさらなる国税化が影響したものと受け止めている。国は地方法人課税における偏在是正措置を必要とする姿勢を変えていない。引き続き不合理な税制改正の見直しを国に強く要望していく。
- 答** どのような内容であったのか。財調資源の減収は、市町村民税法人分のさらなる国税化が影響したものと受け止めている。国は地方法人課税における偏在是正措置を必要とする姿勢を変えていない。引き続き不合理な税制改正の見直しを国に強く要望していく。
- 問** 東京2020大会は、行政、議会はもとより全力で取り組み、品川区を楽しんでもらった結果がレガシーとして品川を支える未来の礎につながる。期間中の週末に合わせ、地域行事に参加してもらおうと組に支援をしていただきたと考えるが見解は。
- 答** 区内を回遊する仕組み等、来訪者等へのおもてなしと品川区を楽しんでいただく方策を、地域の皆様にお声かけし、共に検討していく。清掃事業用地の20年間の用途制限が令和2年3月31日付で解除され、粗大ごみ中継業務が京浜島に移設される。跡地活用の検討等について、課題や今後の整備計画は。
- 問** 地下にりんかい線が通っていることによる制約等が見込まれる。令和2年度は現施設を生かし、隣接の区有棧橋での舟運事業と連携した活用を考えている。その後は、舟運のハブとなる水辺活用を中心としての立地を生かし、地域特性等も考慮した施設を検討していく。
- 答** 幼児教育・保育の無償化により利用料収入はなくなるが、国・都からの歳入があり、区の歳入歳出はプラスになる。このプラス分を区の独自策として活用するべきでは。令和2年度の保育料の歳入増は約9億円となる。国の通知に基づき、就学前乳幼児教育の充実や医療的ケア児の受入れ拡大、在宅子育て家庭への支援等に引き続き取り組んでいく。
- 問** 区立児童相談所の開設に向け、児童福祉司、児童心理司の確保・育成が不可欠であり、福祉職、心理職の増員等が喫緊の課題である。当初令和4年の開設予定だったが、他区の状況も参考にし、体制整備が十分なされてからの開設を。
- 答** 来年度開設する3区の体制なども参考に、令和6年度の開設に向けて、人材の確保、育成など、体制の整備に最大限努めていく。
- 問** コミュニティバス導入計画に基づき導入準備が進められているが、試行運行、本格運行の開始予定はいつなのか。また、導入路線については様々な意見、意向があると
- 答** 試行運行は令和3年度をめざし検討を進めていく。本格運行は試行運行の実施状況を踏まえ決定する。また、導入ルートについては、あらかじめ定めた評価方法に基づき検討を進め、多くの方に乗りいただけるよう取り組んでいく。
- 問** 防災都市づくり推進計画の基本方針が改定され、10年間、期間が延長される。区は整備地域内の不燃化領域率の上昇を図るなど、安全・安心のため、強い意志で不燃化特区支援制度の推進を。
- 答** 区内最多の9地区で不燃化特区の指定を受け事業を推進してきたが、不燃領域率は目標の70%には達していない。新たな地域での取組みも視野に都と連携し、地域の皆様に対し一層の周知啓発を図っていく。
- 問** 災害時直後からマンホールトイレの設置をしていくことが必要である。現在の数と、何人の方が何日利用できる体制になっているのか。
- 答** 区民避難所に331基、公園・児童遊園に下水道直結型40基を含む163基等により、想定される避難所生活者約12万人の約5日相当のし尿をためることが可能である。